

12月議会 議案の中から.....

① 議案第18号 平成26年度鎌ケ谷市一般会計補正予算(第6号)

○市庁舎免震改修工事の入札不調に伴い、工事費の設計価格を再積算し、再度の入札を行う必要が生じたことから、事業の総額及び年割額を変更するもの。

総額	年度	年割額
19億8,510万円	H25年度	4,000万円
	H26年度	19億4,510万円

総額	年度	年割額
25億5,000万円	H26年度	4,000万円
	H27年度	12億3,500万円
	H28年度	12億7,500万円

総額	年度	年割額
29億8,000万円	H26年度	4,000万円
	H27年度	14億5,000万円
	H28年度	14億9,000万円

《今後のスケジュール》

H27年度	1月下旬	工事入札
H27年度	3月議会後	本契約
H27年度	3月	工事開始
H29年度	3月頃	工事完了



松沢の視点

市庁舎免震改修事業は平成25年度当初予算にて総額19億8,510万円を計上したが、平成26年9月議会での補正に続き、12月議会において、約4億3,000万円を増額し29億8,000万円とした。建設労働者の不足や資材価格の高騰を招いており、全国の自治体で公共工事の入札不調・不落が生じている。市庁舎は昭和51年に建築され、現在のIS値は0.5前後と基準値の0.9を大幅に下回っており、大地震に対する建物の安全性が確保されていない状況である。今後、大地震の発生時には、市庁舎が市の防災拠点施設となり、市庁舎の安全性の確保は欠かせない。公共工事においては早期発注と発注の平準化、柔軟な工期の設定等、工事の採算性の確保に向けた発注者側の体制を充実することが必要である。

① 議案第17号 指定管理者の指定について

鎌ケ谷コミュニティセンター、南初富コミュニティセンター、道野辺中央コミュニティセンターの管理を指定管理者に行わせる。

指定管理者 公益社団法人鎌ケ谷市シルバー人材センター
指定の期間 H27年4月1日～H32年3月31日まで
算出根拠 約1,441万円×5年間=7,207万円

松沢の視点

社会的状況の変化や市民ニーズの多様化に対応した行政サービスを提供するには、行政自らが業務を行うより、専門的技術、ノウハウを持つ民間の活いや、地域に密着した民間団体に任せる方が、有効かつ効率的なことがある。また、民間委託は、行財政運営の効率化や簡素化にもつながるものであり、コストダウンも期待できる。シルバー人材センターに委託することにより、高齢者が集いやすいサロンや憩いの場としての可能性が広がり、高齢者の労働の場の提供にもつながると考える。

松沢たけひと「歩く道」ブログ

鎌ケ谷の市政をわかりやすく伝えます!
http://www.t-matsuzawa.net/blog/

茶話会・市政報告会及び事務所開設のご案内

12月議会報告及び3月議会に向けて、茶話会・市政報告会を開催します。入退場自由ですので、どなたでも気軽にご参加ください。

茶話会

お茶を飲みながら、気軽に市政について語り合います。
入退場自由・参加費無料ですので、お気軽に参加ください。



2月1日(日) 14:00～15:00

会場 / きらり市民会館 学習室6
(鎌ケ谷市富岡1-1-1)

市政報告会
および
事務所開設



2月15日(日) 14:00～15:00

会場 / 松沢たけひと みんなの会事務所
(鎌ケ谷市東中沢2-19-88)



ご意見

市政に関するご意見等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。また、お友達との井戸端会議、勉強会等、2～3人でも出前市政報告に伺います。

TEL 047-445-5260 FAX 047-443-5551
E-MAIL kamagaya@t-matsuzawa.net



ママミーティング好評です

サポーター
募集

お金をかけないクリーンな活動を展開しています。
市政報告「あした輝け!」の配布など、お手伝いくださる方を募集しています。

松沢たけひと プロフィール

- 昭和50年 鎌ケ谷市東中沢で誕生
- 昭和57年 みちる幼稚園卒園
- 昭和62年 鎌ケ谷市立中部小学校卒業
- 平成2年 鎌ケ谷市立第四中学校卒業
- 平成5年 県立白井高等学校卒業
- 平成10年 中央学院大学法学部法律学科卒業
- 平成18年 (株)人形工房 武人 設立 代表取締役
節句人形師として、日本古来の伝統を守り続ける
- 平成19年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
- 平成23年 鎌ケ谷市議会議員 再選

私、松沢たけひとは39歳と会派政友会の中では最年少ではありますが、鎌ケ谷市議会議員の一人として、市民の皆様から信頼され、そして、期待に応えられるよう行動してまいります。

一般質問 鎌ヶ谷市内における千葉県事業について

市町村で出来ることはまず市町村でやり、出来ないことは都道府県がやる、それでも出来ないことは国がやるという補完性の原理という考え方がある。しかし、11万人の鎌ヶ谷市と近隣市の50万人規模の市とでは予算規模や人員体制についても差があると言わざるをえない。このような背景からも鎌ヶ谷市、千葉県、国で行う事業の補完性や連携等が重要であり、鎌ヶ谷市内での千葉県事業の進行に注視する必要がある。

① 県道における歩道整備について

Q 歩道の拡幅整備について

A 千葉県では国道464号のくぬぎ山交差点付近からくぬぎ山駅脇の踏切付近までの約600メートルで歩道整備を含む道路拡幅整備事業を計画し、本年度現況測量や路線測量を実施している。

松沢の視点

市内では歩道の幅員が狭い箇所や整備が進んでいない箇所がある。児童生徒はもちろん、住民の方々が安全に通行できるよう県道における歩道整備を千葉県に対し、常に発信するべきと考える。

① 大柏川第二調整池について

Q 事業概要と進捗状況について

A 浸水対策を目的として、市川市境から本市のグリーンハイツ脇までの区域に面積約19ヘクタール、貯留量約15万トンの河川調節池を整備するもので、平成9年度に計画され、千葉県事業として平成17年度より用地取得に着手。平成26年11月末の用地取得率は82.5%。引き続き用地取得を進めている。

Q 予算執行状況について

A 総事業費約100億円を見込んでいる。上流側の用地取得が進んでおり、用地取得済みの用地を活用し、暫定掘削を開始する予定。本年度末までに約7,000立方メートルの貯留量

を確保するための掘削工事を実施しているとのこと。暫定掘削を9月に工事発注を行い、11月より掘削を開始しており、平成27年3月末の完成予定。

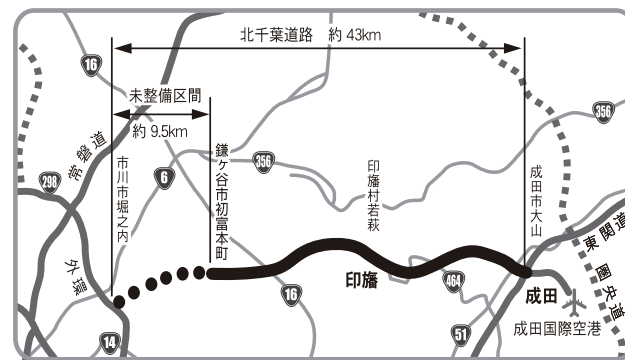
松沢の視点

鎌ヶ谷市は大柏川第1調節池などの事例を参考に、自然環境に配慮した水辺環境の創出、調節池の外周などを利用した散策路としての活用検討している。今後は環境整備にかかる市の費用について、負担が少なくなるよう、実施している県事業の枠で進められるよう市の方向性を確立するべきである。

① 国道464号線・北千葉道路について

Q 事業概要と進捗状況について

A 東京外郭環状道路と成田空港を結ぶ延長約43キロメートルの幹線道路で、約19.7キロは4車線の整備が完了しているが、新鎌ヶ谷4丁目地先の鎌ヶ谷消防署付近から市川市堀之内までの約9.5キロは事業化に至っていない。



松沢の視点

平成26年1月末時点の用地の取得率は約30.53%。国直轄事業になればスピード感が違うかもしれないが、地権者が変わるわけではなく、用地買収しなければならない北千葉道路用地と沿線の土地利用価値、新鎌ヶ谷駅北側の一体的な将来ビジョンを示すことで鎌ヶ谷市のまちづくりが進むと考える。

① 新京成線連続立体交差事業について

Q 執行状況について

A 平成26年5月に初富駅方面の仮線への切りかえが完了し、事業区間全体で高架橋工事が実施している。平成29年度の事業完了に向け、取り組んでいる。全体事業費は350億円で認可を取得しており、平成25年度末の事業費による進捗率は約65%。

松沢の視点

高架化完了と同時に駅前広場を供用できるよう、地域住民と策定した駅前広場構想を実現に向け、協議の進捗ごとに情報を発信していくべきである。また、高架化後に利用できる15%の高架下空間を早期に企画する必要がある。

① 鎌ヶ谷大仏交差点事業について

Q 事業概要と進捗状況について

A 総事業費は29億円で、平成12年度より千葉県事業として整備に着手してから14年余りが経過しており、用地取得率は68%。また、整備工事では、千葉・鎌ヶ谷・松戸線では歩道が初富方面に向け、幅員3.5メートルで両側約200メートルが完了。なお、市川・印西線でも取得済みの用地を活用し、部分的ではあるが、歩道の整備工事を実施している。

松沢の視点

鎌ヶ谷大仏交差点は慢性的な交通渋滞が発生しており、渋滞を避けるため、周辺の生活道路に流入することになる。鎌ヶ谷大仏交差点改良を進めることによって、周辺住宅の交通安全が図ることができるのではないかと考える。

編集後記

12月に実施された衆議院選挙の投票率は鎌ヶ谷市で約50%でありました。前回から比べますと7%の低下と、政治への関心や参加意識が薄れてしまい、非常に残念です。鎌ヶ谷市の歳入のうち約10%が地方交付税、約17%が国庫補助金であり、依存する財源の比率は高くなる傾向にあります。住民にとって一番身近な行政である市の運営にも国の影響は避けることができません。政治・行政への関心を持ってもらうことが必要と考えますので、鎌ヶ谷市が使う税金の使い道やその財源をわかりやすくお伝えし、身近な市政と感じられるよう活動してまいります。

放射線対策について

Q 事放射線対策にかかった費用の内訳について

A 放射線対策に取り組み始めた平成22年から25年度末までの放射線対策に要した経費の総額は1億993万6,360円。

H22年～25年度末 経費内訳

除染費用	約3,640万円
放射線量測定・検査費用	約4,434万円
人件費	約2,434万円
印刷その他の経費	約483万円
合計	約1億993万円

Q 財源内訳と東京電力の請求と入金状況について

A 約1億993万円のうち国や県の補助金などで補填された約8,222万円を差し引いた残額2,771万円を東京電力に請求。このうち平成22年、23年度分は、平成24年6月4日に約1,790万円を請求し、約1,238万円が入金されている。また、平成24年、25年度分は、約981万円となり、今月中に請求を予定。なお、平成26年度以降も放射線対策に要した経費は随時請求していく予定。

Q 損害賠償の検討などの東京電力への今後の対応について

A 賠償請求の根拠などの見解の違いから支払いに応じない場合は、公的紛争処理機関である原子力損害賠償紛争解決センター、通称ADRを活用し、損害賠償の請求を進めたいと考えている。

松沢の視点

鎌ヶ谷市の除染計画は平成27年3月で終了するが、引き続き、市民の不安解消に向け、放射線量の継続的な監視や食品、農産物などの放射性物質の検査などを実施していく必要がある。また、健康影響調査の情報や放射能に関する正しい知識などの普及啓発活動を実施すべきである。